

認定日本語教育機関実地視察報告書

○認定日本語教育機関の概要

| | | | | | |
|-----------|-------------------|------|------|-------|------|
| 機関名 | ICA国際会話学院 嬉野校 | | | | |
| 機関所在地 | 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿乙738 | | | | |
| 設置者名 | 株式会社アイ・シー・エイ | | | | |
| 設置者所在地 | 東京都豊島区西池袋3-31-8 | | | | |
| 認定日 | 2024年10月30日 | | | | |
| 合計収容定員数 | 100人 | | | | |
| 認定課程の設置状況 | | | | | |
| 課程名 | 課程分野 | 到達目標 | 修業期間 | 収容定員数 | 在籍者数 |
| 就職2年課程 | 留学 | B2 | 2年 | 100 | 35 |

認定日本語教育機関実地視察に対する講評

実地視察日：令和8年2月24日（火）

実地視察機関：ICA国際会話学院 嬉野校

【全般的事項】

○生徒の平均出席率は95%以上と高い水準を維持しており、授業や学習に取り組む姿勢からも高い学習意欲が伺える。また、生徒の進路希望に沿ったインターンシップ等の実践的な取組を通じた就業意識の醸成が適切に行われている。

○生徒へのインタビューや授業の様子を通じて、生徒が学習期間に対してそれに見合う日本語力を身につけており、コミュニケーション能力をはじめとした日本語能力の育成が着実に進んでいることが確認できた。

【個別事項】

1. 設置者の要件等

○経営責任担当者は複数の日本語教育機関を統括する立場にある中で、機関の教職員と綿密なコミュニケーションを取り、生徒とも交流の機会も持ちながら、教育現場の実態把握と安定した教育・運営の実現に尽力している点は評価できる。

○複数の日本語教育機関それぞれの特性を活かした差別化を明確に図り、各校の立ち位置を整理した上で運営が行われていることが確認された。特に、各日本語教育機関によって異なる周辺地域の企業の特徴やニーズをしっかりと把握し、それに沿った進路希望を持つ生徒の募集やインターンシップ制度を整えていることは生徒の進路に対する意欲を高めるとともに、実践的な教育環境を提供するものとして評価できる。

○他方で、複数の日本語教育機関において、開設初年度から主任教員の変更をはじめとする教職員体制の変更が生じている事態を踏まえ、日本語教育機関の運営に不可欠な教育体制の継続性及び安定性を確保するため、設置者の責任の下で、引き続き適切な運営体制を構築していくことが望まれる。

2. 教員及び職員の体制

○開校初年度において、主任教員の変更をはじめとする複数の体制変更が生じており、教育内容の継続性や学習の進捗管理等の運用上の課題があったと推察されるが、新しい主任教員を中心に教職員間で綿密なコミュニケーションが図られており、定期的なミーティング等を通じた意思疎通により、組織として一体的に学校運営に取り組んでいる姿勢が確認された。

3. 施設及び設備

○旅館施設と併設された立地環境にあり、主なアルバイト先としても連携することで、生徒の資格外活動の管理等が行いやすい環境となっているほか、教育課程が目標とする就職を見据えた職業経験やインターンシップの機会を生徒の進路希望に沿う形で提供できる体制が整備されており、周辺環境を積極的に活用した取組が行われていることが確認された。

○校舎としては必要最低限の広さではあるものの、教室内は清掃が行き届き、備品も整えられ、授業を行うのに十分な環境であった。

4. 日本語教育課程

○現在実施されている教育内容および進度について、認定申請時に設定された計画に比して学習進捗が遅れており、その要因としては、入国が大幅に遅延した生徒への対応としてカリキュラムの調整や補講を実施したことが挙げられる。こうした個別対応自体は、状況に応じた柔軟かつ適切な措置であり、そのための教員間の情報共有も含めてクラス運営が順調に行われているものと評価できる。一方で、このような一時的な対応を常態化させると、機関が設定したコースの到達目標を達成することが構造的に困難となるおそれがあることから、募集の在り方及び入国に関する指導・管理体制等を見直し、認定課程に沿った適切な教育課程の遂行が継続的に確保できる体制を早急に整備することが望まれる。

5. 学習上及び生活上の支援体制

○生徒個別の「学習カルテ」が整備されており、定期的な面談の結果を継続的に記録・蓄積することで、教職員が各生徒の状況および課題を適切に把握できる体制が構築されていることは評価できる。今後は、生徒自身がその内容を十分に理解し、次の学習目標へと主体的に繋げていけるよう、生徒への情報提示を意識した取りまとめを行うことで、さらにより高い教育効果が得られるようになることを期待する。

6. その他、特記事項

○全体として高い水準の学習環境が提供されており、その目的や環境に即した教育やその他支援が行われているにもかかわらず、その実態が、機関のウェブサイトや機関案内で十分に確認できず、また定期報告等の書面にも適切に記載されていない。今後は、学校運営の実態と成果を内外に対してわかりやすく書面で示すよう、機関としての事務体制の強化や、取組の発信を積極的に推進することを期待したい。